

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,668	流動負債	16,767
現金及び預金	15,791	営業未払金	2,983
営業未収入金	3,679	未払金	58
貯蔵品	15	未払費用	1,041
預け金	2	未払法人税等	1,790
未収入金	642	未払消費税等	461
前払費用	1,539	預り金	277
繰延税金資産	1,762	前受旅客収入金	7,786
未収還付法人税等	3	定期整備引当金	1,219
その他	232	賞与引当金	756
固定資産	33,707	リース債務	310
有形固定資産	3,788	その他	81
建物	1,272	固定負債	30,019
構築物	6	返還整備引当金	7,524
航空機材	885	定期整備引当金	19,326
機械装置	30	リース債務	1,501
車両運搬具	47	繰延税金負債	1,051
工具器具備品	327	資産除去債務	395
リース資産	1,218	その他	220
建設仮勘定	0	負債合計	46,786
無形固定資産	294	純資産の部	
ソフトウェア	213	株主資本	10,394
その他	81	資本金	9,000
投資その他の資産	29,624	利益剰余金	1,394
関係会社株式	2	その他利益剰余金	1,394
長期前払費用	38	繰越利益剰余金	1,394
敷金及び保証金	3,477	評価・換算差額等	194
長期預け金	25,918	繰延ヘッジ損益	194
その他	187	純資産合計	10,589
資産合計	57,376	負債及び純資産合計	57,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
事業収益		75,595
事業費		64,167
事業総利益		11,427
販売費及び一般管理費		4,709
営業利益		6,718
営業外収益		
受取利息	0	
違約金収入	680	
石油石炭税還付金	107	
その他	318	1,106
営業外費用		
支払利息	145	
支払手数料	47	
為替差損	56	
その他	41	291
経常利益		7,533
特別利益		
固定資産売却益	232	
債務免除益	24	257
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	87	
減損損失	132	
その他	160	385
税引前当期純利益		7,404
法人税、住民税及び事業税	1,481	
法人税等調整額	△851	630
当期純利益		6,774

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… ①航空機部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産除く)

建 物 …… 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10年～31年

その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 附 属 設 備 3年～18年

構 築 物 10年～20年

航 空 機 材 8年～10年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

(所有権移転外ファイ …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
ナンス・リース取引に係 ります。

る リ ー ス 資 産)

(所有権移転ファイナ …… 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用して
ンス・リース取引に係 ります。

リ ー ス 資 産)

長 期 前 払 費 用 …… 定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- 賞与引当金 …… 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額当期負担額を計上しております。
- 定期整備引当金 …… 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。
- 返還整備引当金 …… 航空機材の返還時に要する支出に備えるため、返還整備費用見積額及びリース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額を計上しております。

7. 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建予定取引に対する外国為替相場の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(会計方針の変更)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 10,879百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
旧本社	管理業務	建物	132

当事業年度において本社移転が行われたことに伴い、旧本社における建物附属設備のうち居室返却箇所については帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失 (132百万円) として特別損失に計上いたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	150 百万円
返還整備引当金	2,303 百万円
定期整備引当金	6,293 百万円
減損損失	192 百万円
賞与引当金	233 百万円
未払費用	33 百万円
資産除去債務	121 百万円
繰越欠損金	13,637 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	22,980 百万円
評価性引当額	△21,171 百万円
繰延税金資産合計	1,809 百万円

(2) 繰延税金負債

為替差損益	△926 百万円
為替予約	△86 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△85 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	△1,098 百万円
繰延税金資産の純額	710 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクにさらされております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「(重要な会計方針) 9. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である営業未収金については、社内規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い担当者が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、資金繰表を適時に作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,791	15,791	-
(2) 営業未収入金	3,679	3,679	-
(3) 未収入金	642	642	-
(4) 敷金及び保証金 (*1)	3,477	3,459	△18
(5) 長期預け金 返還整備引当金	25,918 △7,524		
	18,394	18,311	△82
資産計	41,985	41,884	△100
(6) 営業未払金	2,983	2,983	-
(7) 前受旅客収入金	7,786	7,786	-
(8) リース債務 (*2)	1,811	2,389	577
負債計	12,581	13,159	577
デリバティブ取引 (*3)	379	379	-

(*1) 1 年内敷金を含めております。

(*2) 1 年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

- (5) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (6) 営業未払金、(7) 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式（非上場株式）	2 百万円

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,791	-	-	-
営業未収入金	3,679	-	-	-
未収入金	642	-	-	-
敷金及び保証金	1	503	2,597	374
長期預け金	-	9,970	13,510	2,436
合計	20,115	10,474	16,108	2,810

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	310	193	144	135	142	884
合計	310	193	144	135	142	884

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,852	1,369	98	98
合計		4,852	1,369	98	98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	16,102	4,848	281
合計			16,102	4,848	281

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	5,883円04銭
1株当たり当期純利益	3,763円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当事業年度から適用しております。